

施策：	13	人権尊重のまちづくり	財務コード	01090610-07-00
基本事業：	01	人権教育及び啓発の推進	担当部	教育部
基本事業の成果指標	この1年間に相手の人権を侵害するような言動や行動をした市民の割合		担当課	教育政策課
			担当係	人権・同和教育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和55年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2. 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
市民 (受講生)			同和問題をはじめとするあらゆる人権問題が自分自身や日常生活に密接に関係していることへの理解を促し、市民啓発の担い手になり得る人材の育成を目指すため、年間5回 (館外研修を含む) の連続講座を開催するもの。						
3. 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			【平成30年度の講座内容】 全体テーマ：私たちのくらしと人権～人々の想いと学びをつむいで～ 第1回 (7月)：「北部九州大水害に学ぶ」 第2回 (9月)：「宝満川カヌー大会に学ぶ」 第3回 (11月)：館外研修 (熊本県山鹿市)「米民村の歴史に学ぶ」 第4回 (1月)：「障害者差別解消推進法に学ぶ」 第5回 (2月)：「参加者の学びを共有する」						
講座の受講者が、講座の学習活動を通して、部落差別をはじめとする様々な差別の存在に気づき、地域での実践活動を通して人権尊重思想を暮らしの中に生かし、一人ひとりの豊かな生活や幸せな未来を築くことに向けて、地域社会における人権啓発の核となっている。									
4. 成果 (簡易評価は未記入)									
成果指標名称		単位	29年度 実績	30年度 実績	01年度 当初	02年度 要求	03年度 計画	04年度 計画	目標
講座参加者数 (全5回の参加延べ人数)		人	141	114	150	150			190
新たに講座を受講した人数		人	19	11	20	15			
5. コスト									
事業費		計	千円	177	189	226	142		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	31	38	62	61		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般		千円	146	151	164	81			
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,599	1,618	1,613				
トータルコスト (事業費 + 正職員人件費)		千円	1,776	1,807	1,839	142			
6. 成果状況及びコメント (簡易評価は未記入)									
あがっている		【状況】 参加者数 H29年度:141人 H30年度:114人 新たに講座を受講した人数 H29年度:19人 H30年度:11人							
どちらかといえばあがっている		【原因】参加者数、新たに講座を受講した人数について、ともに減少となった。毎回行っていた開催案内を取りやめたことが影響していると考えられる。							
あがっていない (停滞・低下)									
7. 評価及びコメント (簡易評価は未記入)									
対象動向	維持	類似事業	あり	平成26年度から、従来の「女性問題の講座」から「人権講座」へと名称を変更し、女性に関する問題だけでなくより幅広い人権・同和問題をテーマとして開催している。これにあわせて受講生募集方法を見直し、市内小・中学校保護者に案内チラシを配布し受講者の拡大を図っている。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案 (簡易評価は必要な場合のみ記入)				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用 (維持/事業終了の場合は記入する必要なし)									
<ul style="list-style-type: none"> <li>H30年度より、人権が大切にされる地域づくりのために、受講生一人ひとりが差別をなくす担い手になって欲しいという目的で「人権尊重のまちづくりサポーター養成講座」に名称変更した。</li> <li>H30年度より、成果指標として「新たに講座を受講した人数」を追加し、事業成果や課題分析等を行っていく。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習課所管の「みんなで学ぶ人権・同和問題講座」と相互に受講案内を行っている。R2年度以降は、参加者募集を合同で行うなどの連携強化を検討していく。</li> </ul>					
事業開始背景及び現在の環境変化 (市民・議会等の要望)				備考・特記事項 or 進行管理欄					
女性問題の学習を通して部落差別をはじめとするさまざまな差別の存在に気づき、地域社会において女性問題・人権問題啓発の核となりえる指導者を育成することを目的に昭和55年に開始。平成26年度から地域婦人会との共催を解消し、人権問題全般について幅広く学習する講座としてリニューアルした。									